

CBAM本格適用の延期論が浮上

◆ 欧州人民党がCBAM本格適用の延期を主張

欧州議会の最大会派である欧州人民党（EPP）が、炭素国境調整措置（CBAM）の本格適用を延期するよう主張している。2025年1月18日にEPPが発表した文書によれば、EUの経済成長は世界の他の地域より低く、CBAMの導入はEU内企業の競争力の低下などにつながるため、規制の実効性と企業への影響を慎重に評価すべきだとしている。具体的には、CBAMなどの持続可能性法令の適用を最低2年間延期し、適用を従業員1,000人以上の企業に限定することなどを提案している。

この動きは、EU内で多くの議論を呼んでいる。製造業が主要産業であるドイツやポーランドは、CBAMによる企業のコスト負担増大を懸念して延期を支持する一方、フランスやスウェーデンなどの環境政策を重視する国々は予定通りの実施を主張している。産業界では、自動車や化学、電気機器業界などは輸入部材の価格上昇などを懸念し、延期に賛成の立場だ。セメントや鉄鋼・アルミニウムなどの炭素集約型産業は延期に反対で、CBAMの導入が不正競争を防ぎ、域内生産を保護する手段になると評価している。

◆ 25年中に延期可否と対象製品の拡大についても結論が出る見込み

CBAMは、EUが気候変動対策の一環として導入を進めている制度であり、EU域外から輸入される特定の炭素集約型製品に炭素コストを課すことで、EU域内企業と輸入企業との間の競争条件を公平にすることを目的としている。23年10月に移行期間として報告義務が開始され、26年1月から本格適用が予定されている。

今後の流れとしては、まず欧州委員会が影響評価報告書を提出し、EU加盟国や欧州議会と協議を進め、25年後半の欧州議会本会議で延期の可否が採決される見通しだ。また、現在の対象である鉄鋼、セメント、アルミニウム、電力、肥料に加えて、化学製品などに対象を広げるかについても結論が出る予定となっている。一方で、EUは日本や米国などの主な貿易相手国と、相互の炭素価格メカニズムの整合性や、WTO（世界貿易機関）ルールに沿ったCBAMの実施方法についても意見交換を進めており、引き続き動向を注視していく必要がある。【田中雄作】